

平成26年度

事業報告

一般財団法人 救急振興財団

目 次

1	教育訓練事業	1
2	調査研究事業	1
3	普及啓発・広報事業	3
4	救急基金事業	4
5	その他	5

平成26年度事業報告

1 教育訓練事業

全国の消防本部から各都道府県を通じて推薦された救急隊員を対象として、救急救命士の国家試験受験資格を取得させるため、東京研修所及び九州研修所において次のとおり研修を実施した。

新規養成課程の前期（東京研修所第46期）の研修は、平成26年4月4日から約7か月間にわたり実施し、東京研修所に297人が入校、297人が卒業した。後期（東京研修所第47期及び九州研修所第31期）の研修は、平成26年9月1日から約7か月間にわたり実施し、東京研修所に295人、九州研修所に199人が入校し、それぞれ両研修所の全員が卒業した。

研修では、高度な応急処置を行うために必要な専門基礎分野及び専門分野の講義を中心とした授業を行ったほか、臨地実習としてシミュレーション（模擬実習）、臨床実習（病院実習）及び救急自動車同乗実習を行った。このうち、臨床実習では、全国47都道府県の230医療機関に研修生を派遣した。

平成26年度の国家試験の結果（現役）については、東京研修所の前期研修生296人、後期研修生295人、九州研修所研修生198人の計789人が合格した。

これにより、両研修所の卒業生で国家試験に合格した者（再受験者を含む。）は、第1期からの累計で、18,111人となった。

また、九州研修所において、新たに救急救命士等の生涯教育をリードしていく指導救命士養成研修を平成26年5月7日から8月12日までの間を2期に区分し、それぞれ約1か月半にわたり実施した。

第1期に134人、第2期に126人が入校し、合計で260人が講習を修了した。

2 調査研究事業

(1) 救急救命の高度化の推進に関する調査研究

プレホスピタル・ケアの充実に関わる救急業務及び救急医療の諸課題の解決に向けて研究委託を行った（委託団体数3）。

研究委託の実施に当たっては、「救急の課題等検討委員会」（委員長：有賀 徹 昭和大学病院 病院長）で研究課題を決定し、下記の団体へ研究委託した。

[研究委託団体]

○堺市消防局

救急需要対策「老人福祉施設等における救急への考察と連携を円滑にする方策」

○奈良県メディカルコントロール協議会

「通信指令員による口頭指導を取り入れた救命入門コースのあり方に関する検討」

○九州大学病院 救命救急センター

「小児病院前救護における重症度/緊急度判断基準の見直し・小児の評価/処置の教育コースの策定」

(2) 全国救急隊員シンポジウムの開催

全国の救急隊員等を対象として、実務的な観点からの研究発表及び意見交換の場を提供し、救急業務の充実と発展に資することを目的とした「第23回全国救急隊員シンポジウム」を相模原市消防局と共同で、「救命の未来予想図をいま！～はやぶさの故郷 さがみはらから～」をメインテーマに、平成27年1月29日・30日の2日間にわたり、相模女子大学グリーンホール、小田急ホテルセンチュリー相模大野、bono相模大野市民・大学交流センターの3会場で開催し、全国から延べ7,013人の参加者があった。

プログラムは浅利 靖先生（北里大学）を講師に迎えた特別講演「救命の未来予想図」を筆頭に合計39枠で構成された。

シンポジウム「指導救命士教育のあり方について」では平成26年度から救急救命九州研修所で養成されている指導的立場の救急救命士の役割などを取り上げた。ライブセッション「静脈路確保の成功率を上げる方法」では救急救命士の特定行為の中でも重要な処置の一つでもある静脈確保について、救急救命東京研修所の南 浩一郎教授から訓練用人形を用いた指導を受けた。さらに坂本 哲也先生（帝京大学）を講師に迎えた教育講演「ガイドライン2010の評価～ガイドライン2015に向かって～」の他、ミニレクチャー、パネルディスカッションや総合討論などを行った。

自由演題である一般発表は16のセッションを設け、合計103演題の研究発表があった。

すべてのプログラムを総括し、当シンポジウム運営委員会 島崎 修次 委員長より「医師と救急隊員・救急救命士のコラボを今まで以上に深く関わりを持ってやっていくべきだということを確認するとともに、今後、重要となってくるのが、指導救命士を含む現場の救急隊員や救急救命士を中心とした病院前救急救護学の確立である」との提言があった。

(3) 救急に関する調査研究助成事業

救急業務等に関する先進的な調査研究事業を実施している団体に対して研究費の助成を行った（助成団体数8）。

助成団体の採択は、「救急に関する調査研究事業助成審査委員会」（委員長：島崎 修次 国士舘大学大学院 救急システム研究科長）で行った。

[助成団体]

○救急隊の適正配置等に関する研究会（札幌市消防局）

「救急需要増加に伴う救急隊の適正配置等に関する研究について」

○山梨外傷研究会

「救急活動に必要な理学所見を中心とした新たな教育訓練手法について」

○石川県MC協議会

「通信指令・救急業務に関する事後検証・事例・事故報告とアドバンストOSCEを活用した認定・更新審査時の判断ミス分析による消防機関が担う病院前救急医療におけるリスク・ハザードの同定と対策」

○福井県立病院研究会

「アンダートリアージを防ぐために必要な傷病者観察基準の検討」

○大阪市消防局

「障がいのある方や外国籍住民等への啓発に使用でき、さらに、自己学習としても活用できる応急手当及び予防救急普及啓発教材の研究」

○国立病院機構大阪医療センター

「救急・災害現場での安全かつ迅速な患者救出方法に関する研究」

○一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

「介護関連施設等における救急要請に関する研究」

○へき地・離島における病院前救護体制研究会

「役場救急におけるメディカルコントロール体制の現状に関する研究」

3 普及啓発・広報事業

(1) 広報事業

① 財団機関誌発行事業

財団の諸事業及び活動内容を広く関係者に周知するとともに、救急に関する情報等を幅広く提供することにより、国、都道府県、市町村、消防機関及び医療機関との連携の強化に資するため、機関誌「救急救命」を定期的に発行している。

平成26年度は、第32号を9月、第33号を平成27年3月に各7千部発行し、関係機関に送付した。

② 「救急の日」による財団広報事業

平成26年9月7日にアクアシティお台場で行われた「救急の日2014」の行事を後援した。

(2) 応急手当等普及啓発資器材等の支援事業

① 心肺蘇生訓練用シミュレーター等の寄贈

消防機関による応急手当の普及啓発活動を支援するため、普及啓発の講習会で使用する「心肺蘇生訓練用シミュレーター」、「AEDトレーナー」及び「応急手当普及啓発用DVD」を143消防本部に寄贈した。

② 応急手当講習テキスト

JRC蘇生ガイドライン2010に基づき当財団にて作成した応急手当講習テキスト（改訂4版）を全国752消防本部に寄贈した。

③ 救急普及啓発広報車の寄贈

応急手当の普及啓発活動を支援するため、「救急普及啓発広報車」を製作し、4消防本部（岩手県 奥州金ヶ崎行政事務組合消防本部、静岡県 三島市消防本部、奈良県 奈良県広域消防組合消防本部、沖縄県 国頭地区行政事務組合消防本部）に寄贈した。

④ 高度な救急救命処置の訓練用資器材の寄贈

救急救命士・救急隊員の高度な救命処置の訓練を支援するため、「静脈穿刺モデルセット」及び「気道管理トレーナセット」を、下記7消防本部に寄贈した。

「寄贈本部」

- ・山形県 山形市消防本部
- ・千葉県 市川市消防局
- ・東京都 東京消防庁
- ・新潟県 燕・弥彦総合事務組合消防本部
- ・愛知県 新城市消防本部（2セット）
- ・香川県 高松市消防局
- ・福岡県 北九州市消防局

⑤ 「救急の日」のポスターの作成・配付

救急医療及び救急業務に対する国民の正しい理解と認識を深めるとともに、心肺蘇生法を中心とした適切な応急手当の普及啓発の推進を図るため、「救急の日」のポスターを7万2千枚作成し、全国の消防本部等に配付した。

(3) 応急手当普及啓発推進事業

救命率の一層の向上を図るために、地域の住民組織と消防機関が連携協力して実施する応急手当の講習活動に対して支援を行った。

平成26年度も、地域の防火防災意識の高揚を図るために全国的に組織されている「女性（婦人）防火クラブ」に対して、応急手当の普及実践活動を積極的に支援することとし、女性（婦人）防火クラブの活動支援等を行う一般財団法人日本防火・防災協会へ事業委託し、全国20地域で応急手当講習会を開催し、2,102人の普通救命講習修了者を養成した。

4 救急基金事業

住民からの広範な寄付により造成されている救急基金の運用益を活用し、心肺蘇生訓練用シミュレーター（成体、乳児）各1体、AEDトレーナー1台、応急手当講習用テキスト300冊、応急手当講習DVD10枚を12消防本部（北海道 北広島市消防本部、茨城県 日立市消防本部、かすみがうら市消防本部、富山県 氷見市消防本部、三重県 松阪地区広域消防組合消防本部、和歌山県 田辺市消防本部、兵庫県 美方地域消防本部、広島県 三原市消防本部、北広島町消防本部、福岡県 粕屋北部消防本部、熊本県 熊本市消防局、山鹿植木広域行政事務組合消防本部）にそれぞれ寄贈した。

5 その他

(1) 理事会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第60回 書面開催	平成26年 5月 9日	理事候補者の決定
第61回	平成26年 6月13日	①平成25年度事業報告について ②平成25年度決算報告について ③公益目的支出計画実施報告書について ④定時評議員会の開催について 報告事項 職務執行状況報告について その他
第62回	平成27年 3月24日	①平成27年度事業計画（案）について ②平成27年度収支予算（案）について 報告事項 (1)職務執行状況報告について (2)研修体系の変更及び処置拡大 追加講習の実施について その他

(2) 評議員会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第50回 書面開催	平成26年 5月16日	理事の選任について
第51回	平成26年 6月30日	①平成25年度事業報告について ②平成25年度決算報告について ③公益目的支出計画実施報告書について

(3) 評議員選定委員会の開催

区 分	開 催 日	議 案
第2回 書面開催	平成26年 4月22日	評議員の選任について

(4) 役員名簿

平成27年3月31日現在

会 長	山 本 保 博	
理 事 長	中 川 浩 明	
副 理 事 長	野 上 豊	
専 務 理 事	安 達 一 彦	
理 事	高 松 健 一	全国知事会総務部副部長
理 事	永 嶋 清 隆	全国市長会総務部長
理 事	高 野 純 一	全国町村会次長
理 事	岡 本 修 二	全国消防長会事務局次長 平成26年5月20日就任
理 事	横 倉 義 武	日本医師会会長
理 事	横 田 順一朗	地方独立行政法人堺市立病院機構 市立堺病院副院長
監 事	島 田 健 一	大田区成長戦略顧問
監 事	鈴 木 洋	横浜市民共済生活協同組合理事長

平成26年 5月19日 石川 節雄 全国消防長会事務局次長 辞 任

(5) 評議員名簿

平成27年3月31日現在

会 田 真 一	茨城県守谷市長	平成26年4月23日就任
秋 本 敏 文	公益財団法人日本消防協会会長	
荒 井 守	横浜市消防局長	
岩 田 利 雄	千葉県東庄町長	
香 山 充 弘	自治医科大学理事長	
島 崎 修 次	国士舘大学大学院救急システム研究科長	
田 中 豊 明	茨城県生活環境部理事 兼防災・危機管理局长	平成26年4月23日就任
野々村 毅	高知県危機管理部長	平成26年4月23日就任
白 谷 祐 二	公益財団法人市民防災研究所理事長	
福 井 淳 太	大阪府危機管理室長	
増 田 寛 也	株式会社野村総合研究所顧問	
松 谷 有 希 雄	国立保健医療科学院院長	
谷 茂 岡 正 子	東京都地域婦人団体連盟会長	
吉 村 秀 實	評論家	

平成26年4月16日 鈴 木 尚 静岡県富士市長 辞 任

平成26年4月16日 高 松 清 之 高知県危機管理部長 辞 任

平成26年4月16日 丹 勝 義 茨城県生活環境部理事
兼防災・危機管理局长 辞 任

(6) 評議員選定委員会委員名簿

平成27年3月31日現在

有 賀 徹	昭和大学病院病院長	
小 林 國 男	帝京平成大学健康メディカル学部 医療科学科教授	
島 崎 修 次	国士舘大学大学院救急システム研究科長	
島 田 健 一	大田区成長戦略顧問	
星 野 光 男	一般財団法人救急振興財団事務局長 事務代理	平成27年3月31日就任

平成27年3月30日 高橋哲郎 一般財団法人救急振興財団事務局長 辞任

(7) 常勤理事候補者選考委員会委員名簿

平成27年3月31日現在

島 崎 修 次	国士舘大学大学院救急システム研究科長
谷茂岡 正 子	東京都地域婦人団体連盟会長
吉 村 秀 實	評論家

(8) 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。